

菅首相初の政治主導 諫早湾干拓「開門」判決受け入れ

菅直人首相が初めて政治主導と明確に分かる決断をした。諫早湾干拓事業の調整池の開門を命じた福岡高裁判決（一二月六日）の上告断念のことだ。仙谷由人官房長官や農水省は、開門を求めた福岡高裁判決を問題視し、上告すべきという考えだったが、菅首相が上告断念で押し切ったのだ。

漁民ら水門開門派は「上告断念は歴史的な転換点」（原告側弁護団事務局長の堀良一弁護士）と歓迎したが、その一方で、干拓地の営農者からは塩害などを心配する声があがり、開門反対派は差し止め訴訟も辞さない姿勢だ。

対立激化の片棒を担ぐのがマスコミだ。農水官僚の恣意的な情報に基づいた事実誤認記事を垂れ流しているからだ。一五日付「朝日新聞」は「諫早、常時開門へ」「段階的開門から転換」という見出しで、高裁判決の「開門」が「段階的開門」ではなく「常時全開門」であるかのように伝え、こう指摘した。「当初から門を全開する方式では、堤防の閉め切りでできた調整池の汚れた淡水が一気に海に流れ込むため、漁業や防災面で悪影響を与える」とされ、対策費が六〇

億円以上かかると試算していた。一六日付「読売新聞」も「対策費『新たに六〇〇億円』という記事を出したが、諫早問題に長年取り組む「有明海漁民・市民ネットワーク」事務局・羽生洋三氏はこう反論する。

「当初から全開する方式」は開門を断念させるために官僚が仕組んだ話で、我々（開門派）は出入りする水量を徐々に増やす「段階的開門」を提案していました。そして高裁判決の「一三年度までの常時開門」は、「段階的開門」の第三段階に当たり、我々の方式を排除するものではありません。また段階的開門なら即時開門、早期の水質改善が可能で、大きな被害が出ないことも短期開門調査で実証済みです。ところが農水官僚は、高裁判決の「常時開門」を「段階的開門」と対立する方式と勝手に解釈、「莫大な被害が出たり、巨額の対策費が必要」と歪曲して、リークしたに違いありません」

今回の決断が実を結ぶには、菅首相が世論をミスリードする農水官僚を抑え込み、開門の意味を正確に伝えることが不可欠だ。

横田一・ジャーナリスト

パレスチナ支援団体らの成果か 無印良品のイスラエル出店中止

「STOPしたよ!!無印良品」記者会見が一七日、都内で開かれた。主催したのは、都内のパレスチナ支援に関わっている団体職員、研究者、フリーター、アクティビスト、アーティストなどで構成される市民団体「STOP!! 無印良品in東京」実行委員会。

「無印良品」ブランドを経営する(株)良品計画は、今年四月、日系小売業としては初のイスラエル出店計画を発表。これに対し実行委は、「同社のイスラエル出店計画はパレスチナの占領を政治・経済的に支える行為」であるとして、関西の市民団体などと連携し、ウェブ上で計画反対運動を繰り広げてきた。今回の会見は、一日に同社が出店計画の中止を発表したことを受け、急遽予定・実行されたものだ。

良品計画側は、計画中止したことについて「経済的理由」とのみ説明しているが、実際はそれだけではないようだ。同社企画室によると、「単一的要因ではなく、複合的要因による。計画では、ライセンス供与を計画していたイスラエル系企業グループと協議の上で、時期尚早と判断した」とし、反対運動が唱えるパレスチナ問題への

考慮については、「計画は、私企業としてのコンセプトに基づいて進めてきたもの。中止については交渉の結果によるもので、反対運動の影響を考慮したというものではない」と説明している。

だが一方で、反対運動側は三度の街頭アピールを大阪で行ない、また、「STOP!! 無印良品」と描かれたTシャツやバッジ、ポストカードのネット販売やツイッタールの利用など、ユニークな活動をこれまで展開してきた。また、ネット上での反対署名を三〇〇人分ほど集めるなど、徐々にその盛り上がりを見せてきていた。計画中止が発表された時は、東京・有楽町での街頭アピールが計画されてもいた。

実行委の大富亮さんは、「会見に先立って最終的な申し入れを会社側に行ないましたが、運動による影響への具体的な明言は得られませんでした。しかし、計画の中止はわれわれの運動の事実上の勝利と考えます。今後、他の企業が進出することになる際に、今回の運動の成果が一つの教訓になれば」と話す。

小林由雄・ジャーナリスト